法人設立・設置届出書

付

　　　受　　　　　　　　　　印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和　年　月　日甲州市長　様新たに法人を設立・設置したので届け出ます。 | （ﾌﾘｶﾞﾅ）法人名 |  |
|  |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）本店又は主たる事務所の所在地 |  |
| 〒甲州市　　　　　　　　　　　　　TEL |
| 納税地 | 〒甲州市　　　　　　　　　　　　　TEL |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）代表者氏名 |  |
|  |
| 代表者住所 | 〒甲州市　　　　　　　　　　　　　TEL |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）送付先　□本店所在地□代表者住所連絡先　□その他 |  |
| 〒甲州市　　　　　　　　　　　　　TEL |
| 設立・設置年月日 | * ・
 | 事業年度 | （自）　月　日　（至）　月　日 |
| 資本金又は出資金の額 | 　　　　　円 | 事業税の申告期限の延長の処分（承認）の有無 | 　　　　有　・　・事業税　　　　　　の事業年度からの事業年度から　月間　　　　無　・　・ |
| 　　　　有　・　・事業税　　　　　　の事業年度からの事業年度から　月間　　　　無　・　・ |
| 資本金等の額 |  |
| （地方税記載不要） |
| 事業の目的 | （定款に記載しているもの）（現に営んでいるもの又は営む予定のもの） | 従業者総数 | 人 | 市内従業者数 | 人 |
| 支店･出張所･工場等 | 名称 | 所在地 | 設置年月日 |
|  | TEL（　　　）　　－　　　　 |  |
|  | TEL（　　　）　　－　　　　 |  |
|  | TEL（　　　）　　－　　　　 |  |
|  | TEL（　　　）　　－　　　　 |  |
| 設立の形態 | １個人企業を法人組織とした法人　　　　　　　　　　　　　２合併により設立した法人３新設分割により設立した法人（□分割型・□分社型・□その他）４現物出資により設立した法人　　　　　　　　　　　　　　５その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 設立形態が１～４である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況 | 事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名・名称 | 納税地 | 事業内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合併等期日 | 平成・令和　　年　　月　　日 | 適格区分 | 適格・その他 | 添付書類 | １　定款等の写し２　登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は登記簿謄本３　合併契約書の写し４　分割計画書の写し５　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業開始（見込）年月日 | 平成・令和　　年　　月　　日 |
| 「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無 | 有・無 |
| 届出内容に該当する□にチェックしてください。□当該市町村の事務所等が本店で複数の市町村に事務所等を持つ法人□当該市町村の事務所等が支店で複数の市町村に事務所等を持つ法人□当該市町村にのみ事務所等を有する法人 |
| 関与税理士 | 氏名 |  | 事務所所在地 | 〒　　　　　　　　　　　　　TEL |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 税理士署名押印 | ㊞ | ※処理欄 |  |

（別紙）

**農地所有適格法人の要件に係る事項**

１　農地法第２条第３項１号関係

（１）事業の種類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 農　　業 | 農業に該当しない事業の内容 | 備考 |
| 農畜産物名 | 関連事業等の内容 |
| 現在（実績又は見込み） |  |  |  |  |
| 権利取得後（予定） |  |  |  |  |

（２）事業の実施状況及び事業計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　度 | 農　　業 | 農業に該当しない事業 | 備考 |
| ３年前（実績） |  |  |  |
| ２年前（実績） |  |  |  |
| １年前（実績） |  |  |  |
| 申請日の属する年（実績又は見込み） |  |  |  |
| ２年目（見込み） |  |  |  |
| ３年目（見込み） |  |  |  |

２　農地法第２条第３項２号関係

（１）構成員すべての状況　〔組合員名簿又は株主名簿の写しを添付する。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）を添付する。〕

　①農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名・名　称 | 議決権の数（口） | 法人への農地等の権利設定・移転・提供面積 | 年間農業従事日数 | 法人と構成員との取引関係等の内容 |
| 前年実績 | 見込み |
| 権利の種類 | 面積（ａ） |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  | 日 | 日 |  |

|  |
| --- |
| 口 |
| ％ |

議決権の数の合計

農業関係者の議決権の割合

②関連事業者（法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 議決権の数 | 取引関係の内容 |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 口 |
| ％ |

議決権の数の合計

関連業者の議決権の割合

３　農地法第２条第３項第３号関係

　　理事、取締役又は業務を執行する役員すべての状況

　（１）農業への従事状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 役職 | 年間農業従事日数 |
|  | 年間農作業従事日数 |
| 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |

（記載要領）

１　農地法第２条第３項１号関係

（１）事業の種類（新規の場合、現在欄は空欄）

　　①「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載する。

　　②「関連事業等」とは、

　　　ア　耕作又は養畜の事業に関する次に掲げる事業

(ア)農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工　　(イ)農業生産物の貯蔵、運搬又は販売

(ウ)農業生産に必要な資材の製造　　　　　　　　　　　　　(エ)農作業の受託

 　イ　農業と併せ行う林業

 　ウ　農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業である。（以下同じ。）。

　　③　「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。

 （２）事業の実施状況及び事業計画

 　①「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「農業に該当しない事業」欄に記載する。

 　②「１年前」から「３年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の報告前３事業年度分をそれぞれ記載し（新規の場合は空欄）、「申請日の属する年」の欄には報告をしようとする事業年度分の売上高を記載する。２年目、３年目も見込みで記入する。

２　農地法第２条第３項２号関係

（１）農業関係者

①氏名欄には構成員すべてを記入する。

②「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には（新規の場合は空欄）、許可申請の日を含む事業年度の前

事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等（以下「農業」という。）に常時従事して

いる構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又

は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

　　　なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

②「法人と構成員との取引関係等の内容」欄には、例えば「法人から生産物を購入している食品会社」、「法

人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を

行っている種苗会社」等と記載する。

（２）関連事業者

 　①関連事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が

関連事業者であることを証する書面を添付する。

　　②「取引関係の内容」欄には、例えば「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載する。

３　農地法第２条第３項３号関係

（１）農業への従事状況

①役員全員分をそれぞれ記入する。

②「年間農業従事日数」欄には、法人が行う農業（労務管理や市場開拓等も含む。）に参画・関与している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載する（新規の場合は前年実績欄は空欄）。

③「年間農作業従事日数」欄の「前年実績」欄には（新規の場合は空欄）、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うことになる耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載する。